令和２年神奈川県議会本会議第２回定例会　厚生常任委員会

令和２年７月７日

意見発表

亀井委員

公明党神奈川県議団を代表し、当常任委員会に付託されました諸議案について、意見、要望を申し述べます。

まず、救急医療機関等感染拡大防止対策事業費補助のうち、感染症病床確保支援事業費については、新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の確保を図ること、特に重点医療機関等の病床確保に伴って生じる空床等に、265億5,428万5,000円の予算が計上されました。この予算については、新型コロナウイルス感染症及び患者を受け入れた医療機関にしっかりと行き渡るよう、正確な対応を要望します。

その際、配分についての調整を丁寧にするとともに、もともと稼働していなかったところに支給するということ等がないよう、鋭意精査し、新型コロナウイルス感染症患者受入れにより空床、休床となった医療機関に迅速に届くよう要望します。

次に、障害者支援施設における利用者目線の支援推進検討部会の設置についてです。

津久井やまゆり園利用者支援検証委員会を発展的に改組すると言われる検討部会では、津久井やまゆり園をはじめとした、県立障害者支援施設の利用者支援について施設側にヒアリングを行うことはもちろん、検証を引き続き実施することを要望します。

検討部会が立ち上がり、ヒアリング、検証、検討等を約半年間の短期間で行うこととされています。今回の質疑でも発言させていただきましたが、短期間とはいえ、最終報告を出すとの答弁を当局がされましたので、やっつけ仕事にならないよう、ぜひ丁寧な対応により最終報告を提出していただくことを要望します。

次に、病院等経営についての支援についてです。

本県は人口10万人当たりの医師数が、全国39位、病床数がワースト１位であり、県内の医療機関は、限られた医療資源により県内医療を支えてきました。そうした中、本県は新型コロナウイルス感染症に対して、クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号の患者受入れから始まり、全国的に見ても多くの患者を受け入れて、疲弊していることも事実です。

そのような状況で、今後さらに長期戦が見込まれる中、第２波、第３波に備えて、医療機関を経営面から支援する必要があります。例えば、診療報酬について、１点10円のところを、１点11円や12円に臨時的に引き上げる等、単価補正についても病院経営が一番厳しいと言ってもいい神奈川県から、国に対して積極的に発言していくことを踏まえ、経営面から医療崩壊を起こさないために、種々検討して、しっかりと支援をしていただくことを要望します。

以上、意見、要望を申し上げ、本委員会に付託された諸議案のうち、定県第87号議案令和２年度神奈川県一般会計補正予算(第５号)については、かながわ

新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金を活用した「みんなの感謝お届け事業」の実施にあたっては、寄附された方々のお気持ちを真摯に受け止めるとともに、医療や福祉等の現場で働く方々への感謝と労いの気持ちが十分伝わるよう、これまで議会における議論を踏まえ、効率的かつ効果的な執行に努めることとの意見を付して、原案に賛成します。これを除く諸議案については、原案のとおり賛成します。